

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）																
運用方針	マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。																
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式 外国株式マザーファンド（D号） 日本を除く世界各国の株式 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債																
当ファンドの運用方法	■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">国内株式</th><th colspan="2">外国株式</th></tr></thead><tbody><tr><td>20%</td><td></td><td>10%</td><td></td></tr><tr><th>国内債券</th><th>外国債券</th><th colspan="2">短期金融資産</th></tr><tr><td>45%</td><td>20%</td><td colspan="2">5%</td></tr></tbody></table>	国内株式		外国株式		20%		10%		国内債券	外国債券	短期金融資産		45%	20%	5%	
国内株式		外国株式															
20%		10%															
国内債券	外国債券	短期金融資産															
45%	20%	5%															
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国株式マザーファンド（D号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 国内債券マザーファンド（D号） ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国債券マザーファンド（A号） ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。																
分配方針	■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>																

# 三井住友・ライフビュー・ バランスファンド30 (安定型)

## 【運用報告書（全体版）】

（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

第 **25** 期  
決算日 2026年1月30日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	騰落率	騰落率			
21期(2022年1月31日)	円 16,757	円 0	% 2.3	212.78	% 4.2	% 28.0	% 65.0	百万円 2,535
22期(2023年1月30日)	16,405	0	△ 2.1	212.74	△ 0.0	29.6	63.5	2,562
23期(2024年1月30日)	18,112	0	10.4	238.40	12.1	30.3	63.7	2,874
24期(2025年1月30日)	19,066	0	5.3	251.09	5.3	29.7	64.0	3,042
25期(2026年1月30日)	20,077	0	5.3	267.81	6.7	30.5	63.5	3,277

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	公社債比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年1月30日	円 19,066	% —	251.09	% —	% 29.7	% 64.0
1月末	19,057	△0.0	250.95	△0.1	29.8	63.9
2月末	18,519	△2.9	246.00	△2.0	28.6	64.4
3月末	18,328	△3.9	244.76	△2.5	28.4	65.2
4月末	18,249	△4.3	244.26	△2.7	28.9	64.6
5月末	18,575	△2.6	247.36	△1.5	30.2	63.4
6月末	18,993	△0.4	251.33	0.1	30.5	63.7
7月末	19,273	1.1	254.10	1.2	30.5	63.4
8月末	19,342	1.4	256.13	2.0	29.8	64.0
9月末	19,535	2.5	259.50	3.4	29.7	64.1
10月末	20,200	5.9	266.44	6.1	30.9	63.0
11月末	20,152	5.7	267.44	6.5	30.3	63.3
12月末	19,988	4.8	267.33	6.5	29.7	64.0
(期末) 2026年1月30日	20,077	5.3	267.81	6.7	30.5	63.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,066円
期末	20,077円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因（2025年1月31日から2026年1月30日まで）**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

**上昇要因**

- 米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことや、AI関連企業の業績拡大を好感し、2025年4月以降に外国株式市場が上昇したこと
- 堅調な国内の企業業績を好感したほか、自民党総裁の交代により拡張的な財政政策が行われるとの期待感から、2025年4月以降に国内株式市場が上昇したこと
- ECB（欧州中央銀行）の利下げサイクル終了観測や、高市政権の積極財政姿勢を懸念した円安圧力が高まる中、ユーロ高・円安が進行したこと

**下落要因**

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、日欧の長期金利（10年国債利回り）は上昇、米国では低下しました。為替市場では、米ドルは円に対して概ね横ばいとなり、ユーロは上昇しました。

## 国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。2025年4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念されたことなどから国内株式は大きく値を下げました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて下落分を取り戻す展開となりました。9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を受けて上昇しました。

期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

## 外国株式市場

先進国株式市場は、上昇しました。

期初より、米国株式市場は、一進一退の展開となりました。4月に米国の関税政策への

懸念から一時下落する局面もありましたが、利下げ期待やハイテク企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇基調に転じました。その後は、米政府機関の閉鎖、AI関連株の高バリュエーション（投資価値評価）への懸念が下落要因となりましたが、FRBの3会合連続利下げなどが好材料となり、期末は高値圏でもみ合いの展開となりました。

欧州株式市場は、期初よりECBIによる追加金融緩和などが下支えとなり上昇基調となりました。4月に米国の関税政策への懸念から一時下落する局面もありましたが、その後は、米国とEU（欧州連合）の関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、期末にかけては、株価は上昇基調となりました。

## 国内債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、国内金利は、1月の利上げ後も日銀が利上げ継続姿勢を示す中で上昇基調での推移となりました。4月には、米国の関税措置を受けてリスク回避の動きから金利は急低下しました。しかしその後は、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇に転じました。

10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まったため、期末にかけて金利は上昇幅を拡大しました。

## 外国債券市場

米国の長期金利は、低下しました。

期初より、米国景気悪化への懸念などからFRBの利下げ期待が高まり、金利は低下基調で推移しました。9月以降、FRBが段階的に追加利下げを実施したことから、金利は低いレンジで推移しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期を通じて見ると上昇しました。ユーロ圏では、景気が底堅く推移する中、ECBの利下げサイクル終了観測や、防衛などの財政支

出拡大への思惑が長期金利の上昇要因となりました。

## 為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して概ね横ばいの水準となりました。期初は、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するとの観測から円高に向かう場面もありました。その後、日銀は米国の関税政策が日本経済に与える影響を見極めるため、追加利上げを見送るとの見方が強まったことなどから、円は下落基調となりました。高市政権の財政拡張政策なども円安要因となりましたが、2026年1月に日米通貨当局がレートチェックを実施したとの報道を受けて、急速に円高が進行しました。

ユーロ・円は、期を通じて見ると円安となりました。期初は、欧州の政治的不安や金利低下を受けて、小幅にユーロ安・円高となりました。その後、ECB総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言や地政学リスク緩和を背景に、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

## 当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

期中、追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス（投資配分比率の調整）を実施することで乖離の調整に努めております。

## 国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄を中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

### ●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保持しました。

### ●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心に電気機器や非鉄金属、機械などのウェイトを高めました。

その一方、業績不透明感が高まった銘柄を中心にサービス業やその他製品、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

堅調な国内IT投資から成長が見込まれる富士通や、生成AI市場の拡大から恩恵を受ける住友電気工業、業績成長が見込まれるダイフクなどを購入しました。

その一方、米国消費の減速による影響が嫌気されたラウンドワンや、業績モメンタム（勢い）が鈍化したタカラトミー、業況は堅調も割高感が出てきた東宝などを売却しました。

## 外国株式マザーファンド(D号)

### ●地域配分

地域配分については、一貫して北米のニュートラルウェイト(NW)、欧州のオーバーウェイト(OW)、先進国アジアパシフィック(日本除く)のアンダーウェイト(UW)を継続しました。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からNWとしました。欧州は相対的な割安感や積極的な財政支出の拡大を評価して、OWとしました。先進国アジアパシフィック(日本除く)は中国の景気減速懸念等からUWとしました。

### ●業種配分

安定的な成長が期待できる銘柄を中心に、グロース業種のコミュニケーション・サービスや資本財・サービスをOWとしました。

一方で、消費環境の弱さを懸念して、一般消費財・サービスや生活必需品をUWとしました。

### ●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、競争力

のある広告プラットフォームやAIを活用した広告効果の向上が期待できるアップラビン、肥満症治療薬の浸透率拡大とともにヨーグルト等の需要が高まるとみているダノン、電力需要の増大に伴う原子力事業への好影響のみならず、ヘルスケア領域でも成長を期待できるミリオンテクノロジーズなどの買い付けを行いました。

他方、米国の住宅市況の悪化により価格下落リスクの高まっているホーム・デポ、スナックビジネスの低迷や低所得者層を中心とした需要低下が懸念されるペプシコ、大規模投資のため急激に借入れを増大させ、財務リスクが急上昇したオラクルなどを売却しました。

## 国内債券マザーファンド(D号)

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。

金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

### ●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

---

## 外国債券マザーファンド(A号)

### ●債券組入比率

債券を高位に組み入れました。

### ●デュレーション

米国は、政治不透明感や堅調な景気などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で労働市場の減速などからFRBによる金融緩和観測の高まりを背景に金利低下局面では長期化するなど、機動的に変更しました。欧州は財政拡大が懸念されたことやECBが金融政策を当面据え置くことを示唆していたことから、デュレーションは短期化しました。

### ●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

### ●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対して機動的に変更するなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

### ●種別配分

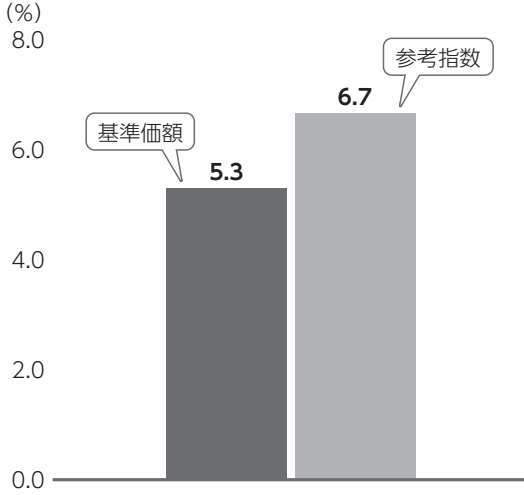
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

### ●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI(総合)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,993

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

### 国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2026年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2026年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買い入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2026年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2026年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

### 外国株式マザーファンド(D号)

株式市場については、トランプ大統領の政策には引き続き注意が必要と考えておりますが、米国における利下げ観測に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

地域配分については、北米のNW、欧州のOW、先進国アジアパシフィック（日本除く）のUWを継続します。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からNWを継続します。欧州は相対的な割安感や積極的な財政支出の拡大を評価して、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）は中国の景気減速懸念等からUWを継続します。

業種配分においては、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に、グロース業種のコミュニケーション・サービスや資本財・サービスのOWを継続します。一方で、消費環境の弱さを懸念して、一般消費財・サービスや生活必需品のUWを継続します。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

## 国内債券マザーファンド(D号)

国内景気は、関税の震源地である米国向けの輸出に持ち直しの兆しが見られており、先行きは経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、経済・物価情勢の改善に応じて今後も政策金利を引き上げていく姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。衆議院選挙後の政治情勢や財政政策方針に対する不透明感も金利の上昇要因となるものの、一方で金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利上昇速度を抑制する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存期間構成は金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて機動的に調整します。

## 外国債券マザーファンド(A号)

米国では、労働市場に対する懸念が残るものの、利下げにより景気腰折れが回避され、インフレ懸念が残ることや、財政赤字の高止

まりが金利上昇圧力となる見通しであることから、長期金利は当面もみ合い、中期的には上昇すると予想します。

ユーロ圏では、景気が底堅く推移していることから、政策金利は据え置かれる見通しです。また、財政赤字が拡大方向にあることから、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

米ドル・円は、緩やかな米ドル安・円高を予想します。米経済の底堅さや高市政権の財政拡張政策は米ドル高・円安要因と見込まれるものの、米国の利下げ期待や日銀の利上げ継続などを背景に、徐々に米ドル安・円高圧力が強まると想定されます。

ユーロ・円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることがユーロ高要因と考えます。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

## 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

### 1万口当たりの費用明細（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>190円</b>	<b>0.990%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は19,182円です。</b>
（投 信 会 社）	(84)	(0.440)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(84)	(0.440)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(21)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>13</b>	<b>0.067</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(13)	(0.067)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>1</b>	<b>0.003</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.003)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>5</b>	<b>0.028</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
（保 管 費 用）	(4)	(0.023)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>209</b>	<b>1.088</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

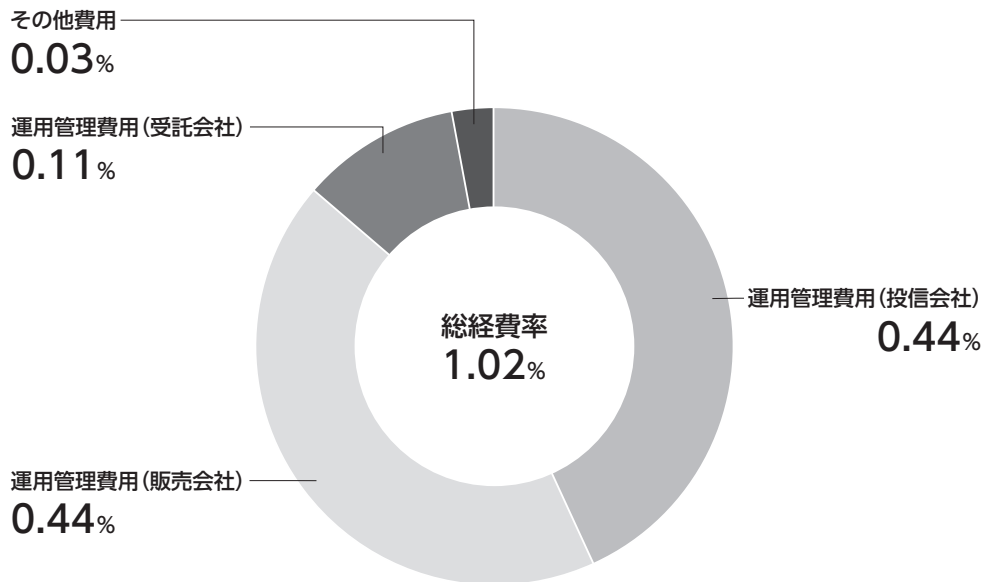
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.02%です。

## 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	16,236	52,890	48,168	172,150
外国株式マザーファンド（D号）	5,120	29,810	7,020	45,730
国内債券マザーファンド（D号）	178,410	226,610	30,873	40,110
外国債券マザーファンド（A号）	5,084	17,780	6,803	24,540

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（D号）	外国株式マザーファンド（D号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,645,773千円	2,970,892千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,219,587千円	3,536,328千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	4.30	0.84

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2025年1月31日から2026年1月30日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株 式	百万円 25,433	百万円 2,985	% 11.7	百万円 27,212	百万円 3,958	% 14.5

※平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

### 国内債券マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	百万円 12,724	百万円 612	% 4.8	百万円 11,737	百万円 387	% 3.3

※平均保有割合 31.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 外国株式マザーファンド（D号）

### 外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

#### 外国債券マザーファンド（A号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 91

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,081千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	270千円
(c) ( b ) / ( a )	13.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

### ■ 組入れ資産の明細（2026年1月30日現在）

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	190,544	158,612	158,612	684,888
外国株式マザーファンド（D号）	48,504	46,603	46,603	334,684
国内債券マザーファンド（D号）	1,041,327	1,188,864	1,188,864	1,464,918
外国債券マザーファンド（A号）	174,678	172,959	172,959	657,818

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（D号）	3,187,623,023口	外国株式マザーファンド（D号）	550,583,130口
国内債券マザーファンド（D号）	3,886,835,148口	外国債券マザーファンド（A号）	2,646,232,706口

### ■ 投資信託財産の構成

（2026年1月30日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（D号）	684,888	20.8
国内債券マザーファンド（D号）	1,464,918	44.4
外国株式マザーファンド（D号）	334,684	10.1
外国債券マザーファンド（A号）	657,818	19.9
コール・ローン等、その他	155,831	4.7
投資信託財産総額	3,298,141	100.0

※外国株式マザーファンド（D号）において、期末における外貨建資産（3,895,930千円）の投資信託財産総額（3,954,032千円）に対する比率は98.5%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（9,852,590千円）の投資信託財産総額（10,423,716千円）に対する比率は94.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.66円、1カナダ・ドル=113.68円、1オーストラリア・ドル=107.96円、1香港・ドル=19.68円、1シンガポール・ドル=121.30円、1ニュージーランド・ドル=93.03円、1イギリス・ポンド=211.74円、1イスラエル・シェケル=49.752円、1スイス・フラン=200.31円、1デンマーク・クローネ=24.55円、1ノルウェー・クローネ=16.08円、1スウェーデン・クローナ=17.41円、1メキシコ・ペソ=8.904円、1オフショア・人民元=22.092円、1マレーシア・リンギット=39.013円、1ポーランド・ズロチ=43.579円、1ユーロ=183.36円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年1月30日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	3,298,141,426円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	155,751,484
国内株式マザーファンド(D号) (評価額)	684,888,304
国内債券マザーファンド(D号) (評価額)	1,464,918,878
外国株式マザーファンド(D号) (評価額)	334,684,457
外国債券マザーファンド(A号) (評価額)	657,818,303
未 収 入 金	80,000
(B) 負 債	21,115,327
未 払 解 約 金	5,050,990
未 払 信 託 報 酬	15,984,512
そ の 他 未 払 費 用	79,825
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,277,026,099
元 本	1,632,238,370
次 期 繰 越 損 益 金	1,644,787,729
(D) 受 益 権 総 口 数	1,632,238,370口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	20,077円

※当期における期首元本額1,596,062,647円、期中追加設定元本額236,943,598円、期中一部解約元本額200,767,875円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年1月31日 至2026年1月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	727,685円
受 取 利 息	727,685
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	190,928,581
売 買 益	290,944,221
売 買 損	△ 100,015,640
(C) 信 託 報 酬 等	△ 30,801,247
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	160,855,019
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	481,631,053
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,002,301,657
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,151,389,024)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 149,087,367)
(G) 合 計 ( D + E + F )	1,644,787,729
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	1,644,787,729
追 加 信 託 差 損 益 金	1,002,301,657
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,151,944,767)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 149,643,110)
分 配 準 備 積 立 金	642,486,072

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,452,029円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	120,402,990
(c) 収益調整金	1,151,944,767
(d) 分配準備積立金	481,631,053
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,794,430,839
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,993.68
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内株式マザーファンド(D号)

第26期 (2024年9月13日から2025年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904
24期(2023年9月12日)	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4	10,509
25期(2024年9月12日)	28,971	13.2	4,410.69	11.4	97.7	11,088
26期(2025年9月12日)	37,972	31.1	5,512.77	25.0	97.6	13,027

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2024年9月12日	28,971	—	4,410.69	—	97.7
9月末	30,169	4.1	4,544.38	3.0	97.2
10月末	30,691	5.9	4,629.83	5.0	95.7
11月末	31,309	8.1	4,606.07	4.4	97.2
12月末	32,775	13.1	4,791.22	8.6	97.4
2025年1月末	32,649	12.7	4,797.95	8.8	97.9
2月末	30,406	5.0	4,616.34	4.7	96.5
3月末	30,184	4.2	4,626.52	4.9	96.2
4月末	30,337	4.7	4,641.96	5.2	96.6
5月末	32,538	12.3	4,878.83	10.6	97.1
6月末	34,181	18.0	4,974.53	12.8	97.9
7月末	35,786	23.5	5,132.22	16.4	97.7
8月末	37,151	28.2	5,363.98	21.6	97.2
(期末) 2025年9月12日	37,972	31.1	5,512.77	25.0	97.6

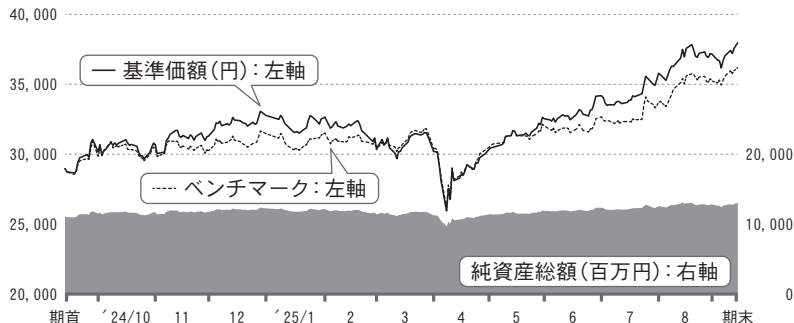
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	28,971円
期末	37,972円
騰落率	+31.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

### 上昇要因

- ・日米合意に伴い米関税政策の不透明感が払拭されたこと
- ・フジクラ、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと

### ▶ 投資環境について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げなどを受け上昇しましたが、その後、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジでの推移が続きました。

前半ば過ぎには、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場の想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期後半は、高値圏でもみ合う中、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。その後、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると、史上最高値を更新しました。期末にかけては、軟調な米経済指標を受けて米利下げ期待が高まる中、堅調な国内の四半期GDP（国内総生産）速報値が好感され、一段と上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

#### 株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

#### 業種配分

業績堅調な銘柄を中心に輸送用機器や銀行業、電気機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にその他製品や医薬品、食料品などのウェイトを引き下げました。

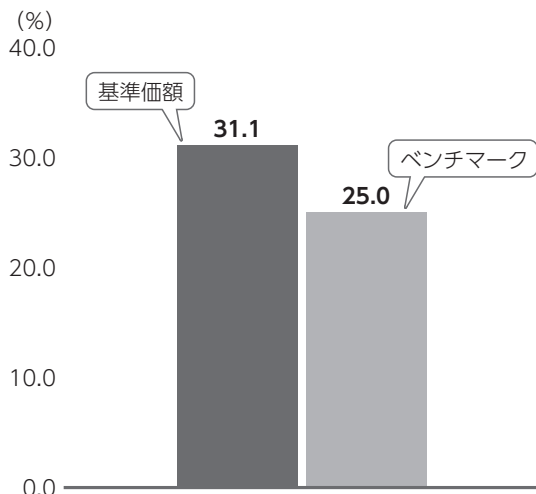
#### 個別銘柄

インド自動車市場において中長期的な成長が見込まれるスズキ、国内金利上昇の恩恵を受けるみずほフィナンシャルグループ、生成AI市場拡大の恩恵を受けるアドバンテストなどのウェイトを高めました。

その一方、主力玩具に成長鈍化の兆しが表れたタカラトミー、新薬開発の進捗が市場期待を下回った第一三共、新規顧客への商品納入タイミングが後ろ倒しとなったライフドリンクカンパニーなどのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。  
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+31.1%となり、ベンチマークの騰落率+25.0%を6.1%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>業績が堅調に推移しているフジクラ、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品パイプラインへの期待値が低下した第一三共、業績見通しを下方修正した東京エレクトロン、米国労働市場の鈍化が懸念されているリクルートホールディングスなどの株価低迷</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2025～26年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2025年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2025～26年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2025年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

## 国内株式マザーファンド（D号）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	66円 (66)	0.206% (0.206)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	66	0.206	

期中の平均基準価額は32,205円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,672.4 ( 641.4)	千円 16,271,092 ( -)	千株 6,296.9	千円 17,454,871

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,725,963千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,564,012千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## 国内株式マザーファンド（D号）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 16,271	百万円 2,133	% 13.1	百万円 17,454	百万円 2,962	% 17.0

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 22

#### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	24,443千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,924千円
(c) ( b ) / ( a )	16.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月13日から2025年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 国内株式マザーファンド（D号）

## ■ 組入れ資産の明細（2025年9月12日現在）

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>			
ニッスイ	—	41.2	44,496
<b>建設業 (3.5%)</b>			
長谷工コーポレーション	—	29	73,776
鹿島建設	—	56	256,144
住友林業	12.4	1	1,809
関電工	—	27.1	110,568
九電工	24	—	—
<b>食料品 (0.5%)</b>			
森永製菓	24.1	—	—
カンロ	—	5.5	11,192
ライフドリンク カンパニー	25.8	5.3	12,036
味の素	8.4	2.3	9,802
やまみ	—	4.9	24,206
ニチレイ	20.8	2.2	3,790
東洋水産	0.9	0.2	2,071
<b>繊維製品 (1.4%)</b>			
グンゼ	6.5	5.3	20,378
セーレン	57.9	50.3	156,433
オンワードホールディングス	5.6	—	—
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
レンゴー	47.7	22.5	21,827
<b>化学 (4.8%)</b>			
レソナック・ホールディングス	17.2	—	—
大阪ソーダ	10.4	46	81,052
信越化学工業	26.6	0.6	2,649
四国化成ホールディングス	5.7	—	—
東京応化工業	1	53.2	261,637
住友ベークライト	2	9	46,017
アイカ工業	24.2	19.6	75,185
トリケミカル研究所	6	5.5	14,476
日油	5.8	1.5	4,089
花王	—	0.6	4,047

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
<b>第一工業製薬</b>	—	10.7	61,846
富士フィルムホールディングス	37.5	14.9	54,250
デクセリアルズ	4.3	—	—
<b>医薬品 (1.1%)</b>			
中外製薬	17.8	8.8	58,951
ロート製薬	11.6	—	—
第一三共	53.7	20.9	74,069
ペプチドリーム	6.5	—	—
サワイグループホールディングス	3.9	2.9	5,898
<b>ガラス・土石製品 (3.7%)</b>			
日東紡績	21.9	9.2	66,516
日本ヒューム	—	7.9	29,190
MARUWA	5.8	5.7	248,235
ニチアス	39.9	21.7	127,574
<b>非鉄金属 (4.3%)</b>			
古河電気工業	—	12.8	116,582
フジクラ	56.7	22.4	315,840
SWCC	20.4	12.5	109,250
<b>金属製品 (0.1%)</b>			
日本発条	—	9.6	19,060
<b>機械 (7.5%)</b>			
日本製鋼所	—	2.9	25,952
ディスコ	1.6	1.9	78,052
小松製作所	—	3.9	20,385
ローツェ	1.6	—	—
荏原製作所	0.8	25.1	78,035
ダイキン工業	0.3	—	—
栗田工業	0.7	0.9	4,653
ダイフク	—	14.4	65,044
フジテック	1.9	2.1	11,820
CKD	10.4	3.8	9,701
竹内製作所	19.1	5.4	29,430
アマノ	15.3	9.2	39,836
ホシザキ	13.5	11	62,447

## 国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三井E&S	—	24.9	104,455	
三菱重工業	143.6	110.5	421,889	
スター精密	4.1	3	5,076	
<b>電気機器（15.5%）</b>				
イビデン	—	20.7	173,610	
ミネベアミツミ	11.6	—	—	
日立製作所	85.2	38.8	158,730	
三菱電機	—	13.3	51,258	
富士電機	5.9	—	—	
シンフォニアテクノロジー	—	8.5	67,490	
明電舎	—	6.5	39,780	
日本電気	18.9	67.5	312,187	
富士通	—	56	211,680	
ルネサスエレクトロニクス	0.8	—	—	
ソニーグループ	23.1	101.7	435,886	
TDK	10	—	—	
メイコー	12.7	12.6	127,008	
アドバンテス	3.4	18	251,100	
キーエンス	1	0.1	5,621	
日本セラミック	10.1	16.1	55,786	
東京エレクトロン	5.7	3.3	74,530	
<b>輸送用機器（8.1%）</b>				
デンソー	42.3	46.9	100,319	
川崎重工業	—	11.5	105,995	
名村造船所	—	13.4	43,215	
トヨタ自動車	136.2	181.9	525,509	
本田技研工業	1.1	—	—	
スズキ	59.3	123.9	258,145	
<b>精密機器（0.4%）</b>				
テルモ	53.5	18.5	47,924	
理研計器	3.7	—	—	
H O Y A	2.5	0.4	8,478	
<b>その他製品（6.3%）</b>				
トランザクション	36	29.4	35,074	
前田工機	62.5	57.4	110,035	
バンダイナムコホールディングス	49.4	49.4	247,889	
フジシールインターナショナル	—	16.4	47,150	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
タカラトミー	64	5	16,140	
TOPPANホールディングス	33.3	5.6	22,590	
アシックス	91.4	70.5	293,350	
イトーキ	6.7	8.6	20,992	
オカムラ	19.1	1.7	4,114	
美津濃	4.1	1.2	3,108	
<b>情報・通信業（10.5%）</b>				
デジタルアーツ	—	14.9	120,690	
エムアップホールディングス	58.3	56	122,752	
テクマトリックス	22.7	19.8	42,708	
GMOペイメントゲートウェイ	5.9	—	—	
インターネットイニシアティブ	31.5	19.3	54,426	
マークライズ	5.1	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	5.1	14.4	65,232	
ボードルア	—	12.7	37,109	
JMDC	13.3	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	28.4	20.8	186,804	
B I P R O G Y	25.8	7.7	49,472	
TBSホールディングス	—	0.4	2,208	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	2.2	3,000	
NTT	466.5	37	5,975	
東宝	20.1	15.4	145,068	
S C S K	14.6	23.7	113,309	
ソフトバンクグループ	17.1	21.1	384,653	
<b>卸売業（5.8%）</b>				
シップヘルスケアホールディングス	29.8	—	—	
伊藤忠商事	49.7	36.5	313,170	
豊田通商	0.4	9.3	37,813	
三井物産	—	10.3	37,533	
三菱商事	9.2	26.4	90,842	
サンゲツ	—	7.6	23,864	
サンリオ	44.2	31.5	230,044	
<b>小売業（6.6%）</b>				
エービーシー・マート	49.8	8.3	25,705	
パルグループホールディングス	53.3	91.2	258,187	
ハローズ	10.2	6.4	32,384	
物語コーポレーション	6.2	—	—	

## 国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
FOOD & LIFE COMPANIES	—	17.3	135,268
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	18.1	—	—
良品計画	38.6	68.8	223,118
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	30.4	21.2	111,172
スギホールディングス	—	14	54,404
日本瓦斯	—	0.7	2,012
ニトリホールディングス	2	—	—
<b>銀行業 (9.0%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	—	106	98,378
三菱UFJフィナンシャル・グループ	294.8	272.3	623,294
みずほフィナンシャルグループ	69.8	85.8	417,073
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
SBIホールディングス	5.5	5.7	37,340
野村ホールディングス	—	6.8	7,473
<b>保険業 (4.9%)</b>			
第一生命ホールディングス	30.3	194.6	241,206
東京海上ホールディングス	56.8	59.9	386,834
<b>その他金融業 (0.2%)</b>			
プレミアグループ	48.4	10.3	22,752
<b>不動産業 (0.5%)</b>			

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本駐車場開発	23	199.7	59,710
<b>サービス業 (4.5%)</b>			
エス・エム・エス	18.3	—	—
カカコム	28.2	2.9	7,837
エムスリー	—	24.6	58,302
オリエンタルランド	0.3	—	—
ラウンドワン	104.6	88.3	120,176
リゾートトラスト	17	41.9	75,797
シグマックス・ホールディングス	—	11.9	10,983
リクルートホールディングス	29.8	24.4	206,936
ベルシステム24ホールディングス	14	2.9	3,851
ストライク	9.7	—	—
大栄環境	40.6	24.3	84,807
INFORICH	6.9	—	—
共立メンテナンス	1	1.8	5,999
合 計		千株	千株
	株数・金額	3,534.7	3,551.6
	銘柄数<比率>	116銘柄	125銘柄
			<97.6%>
		千円	千円
		12,714,116	12,714,116

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	12,714,116	96.5
コーポレートローン等、その他	460,100	3.5
投資信託財産総額	13,174,217	100.0

## 国内株式マザーファンド（D号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年9月12日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	13,174,217,467円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	307,695,033
株 式 ( 評 価 額 )	12,714,116,950
未 収 入 金	146,430,384
未 収 配 当 金	5,975,100
(B) 負 債	146,592,182
未 払 金	139,682,262
未 払 解 約 金	6,909,920
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	13,027,625,285
元 本	3,430,835,532
次 期 繰 越 損 益	9,596,789,753
(D) 受 益 権 総 口 数	3,430,835,532口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D )	37,972円

※当期における期首元本額3,827,544,035円、期中追加設定元本額200,249,077円、期中一部解約元本額596,957,580円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	356,992,070円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	936,163,064円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	168,462,174円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	594,256,424円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	670,927,319円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	704,034,481円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

### ■ 損益の状況

（自2024年9月13日 至2025年9月12日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	221,909,193円
受 取 配 当 金	220,769,425
受 取 利 息	1,138,939
そ の 他 収 益 金	829
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,064,538,341
売 買 益	4,169,902,449
売 買 損	△1,105,364,108
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	3,286,447,534
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,261,409,810
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,367,976,976
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	416,909,385
(G) 合 計 ( C + D + E + F )	9,596,789,753
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	9,596,789,753

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 外国株式マザーファンド(D号)

第26期 (2024年9月13日から2025年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 株比	純資産額 総
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
22期(2021年9月13日)	円	%	円	%	%	百万円
23期(2022年9月12日)	36,424	46.7	464.16	39.7	98.1	2,490
24期(2023年9月12日)	38,469	5.6	534.67	15.2	98.3	2,636
25期(2024年9月12日)	45,103	17.2	619.16	15.8	98.9	2,874
26期(2025年9月12日)	54,279	20.3	744.30	20.2	98.3	3,084
	66,278	22.1	928.98	24.8	98.5	3,707

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年9月12日	円	%	円	%	%
9月末	54,279	—	744.30	—	98.3
10月末	56,411	3.9	773.39	3.9	98.3
11月末	61,160	12.7	832.31	11.8	98.5
12月末	60,887	12.2	837.20	12.5	98.6
2025年1月末	62,962	16.0	870.88	17.0	98.3
2月末	63,098	16.2	873.87	17.4	98.0
3月末	58,929	8.6	827.44	11.2	96.9
4月末	55,566	2.4	797.54	7.2	97.3
5月末	53,803	△ 0.9	764.25	2.7	97.9
6月末	58,624	8.0	819.56	10.1	98.2
7月末	62,063	14.3	859.02	15.4	98.6
8月末	66,169	21.9	907.36	21.9	98.5
(期末) 2025年9月12日	64,951	19.7	914.17	22.8	98.9
	66,278	22.1	928.98	24.8	98.5

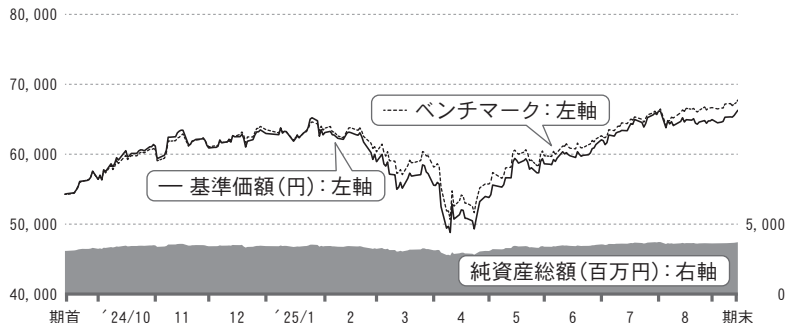
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	54,279円
期末	66,278円
騰落率	+22.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・米国の主要企業において堅調な企業業績が続き、特に生成AIに対する堅調な需要拡大から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場が上昇したこと
- ・日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国/欧州の金利差が開いたまま続くことが意識され、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

### 下落要因

- ・トランプ政権の誕生による政策転換、特に政府支出の削減に対する懸念から、ヘルスケアなど政策変更の影響を受けやすいセクターの株価が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

世界の株式市場は上昇しました。また、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

### 株式市場

期の前半においては、米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する状況となっており、株式市場は一進一退の展開となりました。

2025年4月に入って、トランプ政権の唐突な関税政策の発表により、世界経済が著しい混乱に向かうとの懸念から、株式市場は急落しました。

しかし、その後はトランプ政権が関税政策を柔軟に軌道修正し懸念が後退したことに加え、生成AIに対する期待から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場は上昇しました。

### 為替市場

為替市場では、前期末に比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国/欧州の金利差が開いたまま続くことが意識されたことから、円安が進みました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

### 地域配分

地域配分については、期初から1月までは、欧州をオーバーウェイト、その他の地域をアンダーウェイトとしました。欧州は、景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からオーバーウェイトとしました。一方で、北米はバリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感から、先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からアンダーウェイトとしました。

2月からは、北米をトランプ政権の米国第一主義政策への期待の高まりを考慮して、ニュートラルウェイトに引き上げました。一方で、先進国アジアパシフィック（日本除く）のアンダーウェ

イト幅を、中国の景気減速は深刻さが増すとの見通しを背景に、拡大しました。

### 業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグローブ業種の情報技術や資本財・サービスをオーバーウェイトとしました。

一方で、消費センチメント（心理）の悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスをアンダーウェイトとしました。

### 個別銘柄

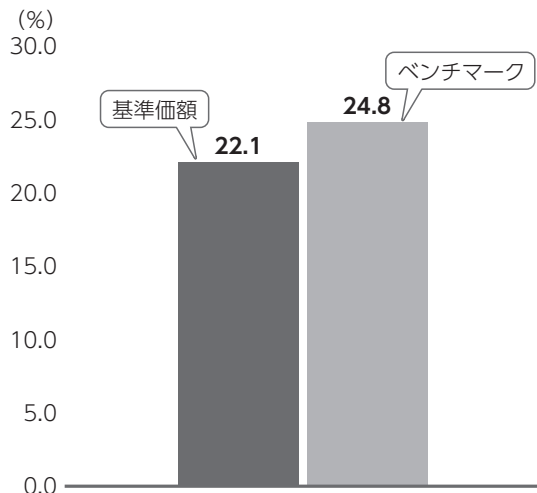
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、ネットワーキング関連での強いポジションを持ち、ハイパースケラー（大規模なデータセンターを運営する主要クラウド企業）のAI半導体投資の恩恵を受けるブロードコム、航空防衛市場の中でも安定した成長が期待できるアフターマーケット市場に強みがあるハイコ等を新規に組み入れました。

他方、トランプ政権の政府支出削減の影響で、政府向けや国際協力関連のコンサルティング業務にネガティブな影響を受けると考えられるテトラ・テック、スナックビジネスの低迷や消費センチメントの悪化に伴う業績リビジョンの低下が見られるペプシコ等を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+22.1%となり、ベンチマークの騰落率+24.8%を2.7%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米の業種配分効果がプラス寄与しました。特に情報技術のオーバーウェイト、生活必需品のアンダーウェイトがプラス寄与しました。</li> <li>・先進国アジアパシフィック（日本除く）では、主に香港のオーバーウェイトと豪州のアンダーウェイトによる地域配分効果がプラス要因となりました。</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米の銘柄選択効果がマイナス寄与しました。特に生活必需品と一般消費財・サービスの銘柄選択がマイナス寄与しました。</li> <li>・欧州は業種配分効果と銘柄選択効果がともにマイナス寄与しました。特に金融のアンダーウェイトと銘柄選択がともにマイナス寄与しました。</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。トランプ関税によるマクロ経済や企業業績に対する影響には注意が必要なものの、関税政策そのものに対する警戒感は徐々に緩和するとみています。米国の利下げや減税などの財政政策に対する期待の高まりや、ロシアウクライナの停戦期待を背景に、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感からニュートラルウェイトを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、オーバーウェイトを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からアンダーウェイトを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種の情報技術や資本財・サービスのオーバーウェイトを継続し、一方で、消費センチメントの悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスのアンダーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

## 外国株式マザーファンド（D号）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	34円 （ 34 ）	0.056% (0.056)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	17 （ 17 ）	0.028 (0.028)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	91 （ 91 ） （ 0 ）	0.151 (0.151) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	142	0.235	

期中の平均基準価額は60,372円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 512.71 ( 69.73)	千アメリカ・ドル 6,062 (△ 97)	百株 409.17	千アメリカ・ドル 6,167
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 55.65	千オーストラリア・ドル 145	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香 港	百株 18	千香港・ドル 152	百株 270	千香港・ドル 2,826
	イ ギ リ ス	百株 97.31	千イギリス・ポンド 407	百株 56.58	千イギリス・ポンド 246
国	ス イ ス	百株 12.71 ( — )	千スイス・フラン 257 (△ 2)	百株 18.23	千スイス・フラン 403
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	9.91	70	25.37	180
	オ ラ ン ダ	65.48	151	14	230
	フ ラ ン ス	44.57 ( — )	578 (△ 2)	30.46	543
ド イ ツ	76.42	351	53.16	143	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,514,679千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,333,138千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.75

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 外国株式マザーファンド（D号）

### ■ 組入れ資産の明細（2025年9月12日現在）

#### 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
			株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	3.84	217	32,020	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADOBE INC	5.75	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	4.49	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ABBVIE INC	5.64	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JPMORGAN CHASE & CO	19.73	11.21	342	50,455	銀行	
SERVICENOW INC	5.63	4.69	440	64,819	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	—	21.02	755	111,350	半導体・半導体製造装置	
ZOETIS INC	12.94	12.91	194	28,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	7.37	7.38	177	26,174	メディア・娯楽	
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	18.76	157	23,228	家庭用品・パーソナル用品	
INTUITIVE SURGICAL INC	6.42	5.3	241	35,587	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	13.17	13.22	158	23,367	エネルギー	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	13.03	181	26,799	公益事業	
MSCI INC	2.59	2.63	153	22,681	金融サービス	
FORTINET INC	52.28	29.54	238	35,197	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC	12.06	15.33	208	30,642	金融サービス	
ALPHABET INC-CL A	63.64	62.72	1,507	222,069	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC	4.54	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
IQVIA HOLDINGS INC	7.97	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	4.44	5.38	296	43,655	金融サービス	
IDEXX LABORATORIES INC	3.89	3.87	249	36,777	ヘルスケア機器・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	6.19	24.4	373	55,004	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POOL CORP	3.68	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	24.73	24.63	294	43,394	金融サービス	
DATADOG INC - CLASS A	—	14.72	204	30,171	ソフトウェア・サービス	
ELI LILLY & CO	9.25	7.75	586	86,335	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	13.76	—	—	—	商業・専門サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	5.16	5.2	225	33,195	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	1.99	—	—	—	消費者サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	8.39	9.23	693	102,090	メディア・娯楽	
ANSYS INC	4.8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	15.87	—	—	—	不動産管理・開発	
YETI HOLDINGS INC	35.07	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	8.02	—	—	—	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	8.99	—	—	—	保険	
WILLSCOT HOLDINGS CORP	32.36	—	—	—	資本財	
WORKDAY INC-CLASS A	5.95	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
QUANTA SERVICES INC	—	6.61	257	37,937	資本財	
SOFI TECHNOLOGIES INC	—	86.47	224	33,065	金融サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	16.59	278	41,029	食品・飲料・タバコ	
CONSTELLATION ENERGY	—	4.5	143	21,078	公益事業	
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	4.14	236	34,839	ソフトウェア・サービス	
ARES MANAGEMENT CORP - A	17.5	17.64	325	47,994	金融サービス	
CARLISLE COS INC	—	3.35	131	19,346	資本財	
PARKER HANNIFIN CORP	4.19	4.17	320	47,276	資本財	
CONOCOPHILLIPS	8.15	—	—	—	エネルギー	
PEPSICO INC	9.32	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ACCENTURE PLC-CL A	9.6	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	13.03	12.97	209	30,856	半導体・半導体製造装置	

## 外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
REGENERON PHARMACEUTICALS	1.44	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	0.71	0.7	384	56,689	消費者サービス
HEICO CORP	—	4.84	155	22,872	資本財
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC	—	16.9	87	12,867	保険
SYNOPSIS INC	5.96	6.12	268	39,493	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	21.85	—	—	—	資本財
TKO GROUP HOLDINGS INC	—	15.86	320	47,246	メディア・娯楽
VERALTO CORP	—	16.5	180	26,516	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	18.6	252	37,181	資本財
MIRION TECHNOLOGIES INC	—	77.11	170	25,045	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TJX COMPANIES INC	—	11.96	168	24,810	一般消費財・サービス流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES	7.66	7.63	262	38,604	金融サービス
NVIDIA CORP	134.99	118.3	2,095	308,729	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2.96	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORACLE CORP	—	13.11	403	59,450	ソフトウェア・サービス
TETRA TECH INC	20.15	—	—	—	商業・専門サービス
BANK OF AMERICA CORP	68.11	48.5	246	36,256	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	9.79	9.75	321	47,296	金融サービス
ANALOG DEVICES INC	5.98	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	10.6	—	—	—	素材
EATON CORP PLC	7.84	7.81	281	41,424	資本財
ECOLAB INC	6.98	9.91	272	40,125	素材
CINTAS CORP	2.55	10.28	210	30,966	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	23.73	19.52	977	144,055	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	25.18	24.82	205	30,289	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	6.54	6.51	253	37,281	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	12.26	20.64	253	37,410	消費者サービス
AMPHENOL CORP-CL A	17.9	33.99	406	59,815	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	10.4	60.6	383	56,539	金融サービス
WILLIAMS COS INC	39.66	58.35	346	50,993	エネルギー
INTUIT INC	5.64	5.55	366	53,998	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	4.44	4.42	175	25,871	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	3.8	262	38,639	メディア・娯楽
TRANE TECHNOLOGIES PLC	9.11	8.97	372	54,817	資本財
小計	株数 金額	株数	1,114.25	20,111	2,962,373
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数	59銘柄	—	< 79.9% >
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円
BRAMBLES LTD	—	55.65	141	13,901	商業・専門サービス
小計	株数 金額	株数	55.65	141	13,901
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数	1銘柄	—	< 0.4% >
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	31	—	—	—	金融サービス
AIA GROUP LTD	200	104	783	14,818	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	125	—	—	—	資本財
小計	株数 金額	株数	356	104	783
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数	3銘柄	1銘柄	< 0.4% >
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円
ASSTEAD GROUP PLC	22.48	—	—	—	資本財
AUTO TRADER GROUP PLC	195.11	194.3	152	30,435	メディア・娯楽
RELX PLC	—	26.39	89	17,919	商業・専門サービス
ASTRAZENECA PLC	23.67	13.94	166	33,324	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	49.08	82.65	215	43,132	消費者サービス

## 外国株式マザーファンド（D号）

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価	額		
				外貨建金額	邦貨換算金額		
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		—	13.79	120	24,093	金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	290.34 4銘柄	331.07 5銘柄	744 —	148,905 <4.0%>		
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		1.07	—	—	—	金融サービス	
SIKA AG-REG		6.39	—	—	—	素材	
GALDERMA GROUP AG		14.91	20.51	299	55,397	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG		4.48	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ZURICH INSURANCE GROUP AG		1.96	2.84	161	29,937	保険	
LONZA GROUP AG-REG		3.98	3.92	218	40,495	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	32.79 6銘柄	27.27 3銘柄	680 —	125,829 <3.4%>		
(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円		
KINGSPAN GROUP PLC		15.45	—	—	—	資本財	
KERRY GROUP PLC-A		8.89	8.88	71	12,291	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	24.34 2銘柄	8.88 1銘柄	71 —	12,291 <0.3%>		
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
FERRARI NV		4.27	4.31	176	30,455	自動車・自動車部品	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV		37.02	59.4	146	25,251	メディア・娯楽	
ING GROEP NV		109.33	141.16	299	51,836	銀行	
ASML HOLDING NV		2.77	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	153.39 4銘柄	204.87 3銘柄	622 —	107,543 <2.9%>		
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE		13.6	—	—	—	エネルギー	
GAZTRANSPORT ET TECHNIG SA		—	9.13	140	24,234	エネルギー	
AIR LIQUIDE SA		7.1	—	—	—	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		14.74	16.92	388	67,148	資本財	
DANONE		—	14.39	107	18,600	食品・飲料・タバコ	
L'OREAL		3.68	1.53	58	10,148	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		3.47	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VINCI SA		—	14.89	176	30,517	資本財	
SAFRAN SA		11.4	11.24	320	55,396	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	53.99 6銘柄	68.1 6銘柄	1,192 —	206,046 <5.6%>		
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
RHEINMETALL AG		—	0.55	103	17,873	資本財	
RWE AG		—	33.46	119	20,671	公益事業	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		—	39.62	118	20,519	電気通信サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		50.37	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	50.37 1銘柄	73.63 3銘柄	341 —	59,064 <1.6%>		
ユーロ通貨計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	282.09 13銘柄	355.48 13銘柄	2,227 —	384,946 <10.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,902.2 89銘柄	1,987.72 82銘柄	—	3,650,776 <98.5%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 外国株式マザーファンド（D号）

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,650,776	98.5
投 資 信 託 財 産 総 額	56,711	1.5
	3,707,487	100.0

※期末における外貨建資産（3,684,116千円）の投資信託財産総額（3,707,487千円）に対する比率は99.4%です。  
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.30円、1カナダ・ドル=106.43円、1オーストラリア・ドル=98.19円、1香港・ドル=18.91円、1シンガポール・ドル=114.87円、1イギリス・ポンド=199.95円、1スイス・フラン=185.00円、1ノルウェー・クローネ=14.93円、1ユーロ=172.81円です。

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,707,487,651円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,301,136
株 式 ( 評 価 額 )	3,650,776,090
未 収 配 当 金	2,410,425
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,707,487,651
元 本	559,383,285
次 期 繰 越 損 益 金	3,148,104,366
(D) 受 益 権 総 口 数	559,383,285口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	66,278円

※当期における期首元本額568,248,130円、期中追加設定元本額47,535,828円、期中一部解約元本額56,400,673円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） 48,325,543円  
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） 225,315,606円  
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） 285,742,136円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

<約款変更について>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 （適用日：2025年4月1日）

### ■ 損益の状況

(自2024年9月13日 至2025年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,053,005円
受 取 配 当 金	28,976,150
受 取 利 息	475,692
そ の 他 収 益 金	601,163
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	682,039,553
売 買 益	895,948,806
売 買 損	△ 213,909,253
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,121,413
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	706,971,145
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,516,128,376
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 294,419,327
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	219,424,172
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	3,148,104,366
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	3,148,104,366

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 国内債券マザーファンド(D号)

第26期 (2024年9月13日から2025年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	■NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5	3,494
23期(2022年9月12日)	13,821	△2.9	375.51	△3.2	98.7	3,505
24期(2023年9月12日)	13,497	△2.3	366.00	△2.5	98.5	3,807
25期(2024年9月12日)	13,381	△0.9	362.16	△1.1	98.6	4,275
26期(2025年9月12日)	12,718	△5.0	343.89	△5.0	98.8	4,483

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2024年9月12日	13,381	—	362.16	—	98.6
9月末	13,389	0.1	362.34	0.1	98.7
10月末	13,321	△0.4	360.51	△0.5	98.7
11月末	13,235	△1.1	357.99	△1.2	98.8
12月末	13,223	△1.2	357.61	△1.3	99.0
2025年1月末	13,127	△1.9	354.97	△2.0	98.9
2月末	13,043	△2.5	352.61	△2.6	98.7
3月末	12,912	△3.5	349.16	△3.6	98.9
4月末	12,971	△3.1	351.19	△3.0	98.9
5月末	12,815	△4.2	346.68	△4.3	98.8
6月末	12,880	△3.7	348.51	△3.8	98.8
7月末	12,750	△4.7	344.96	△4.7	98.7
8月末	12,718	△5.0	343.89	△5.0	98.8
(期末) 2025年9月12日	12,718	△5.0	343.89	△5.0	98.8

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	13,381円
期末	12,718円
騰落率	-5.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）と残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

### 下落要因

- ・日銀が政策金利の引き上げや国債買入れの減額を継続したことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

### ▶ 投資環境について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、期初から10月初にかけては低位での一進一退の推移が続きました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言が続き、国内金利は上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇しました。その後も、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方や、自民党の総裁選に向けて各候補の財政政策方針への注目が続く中で、国内金利は高値圏での推移が続きました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

#### デュレーション

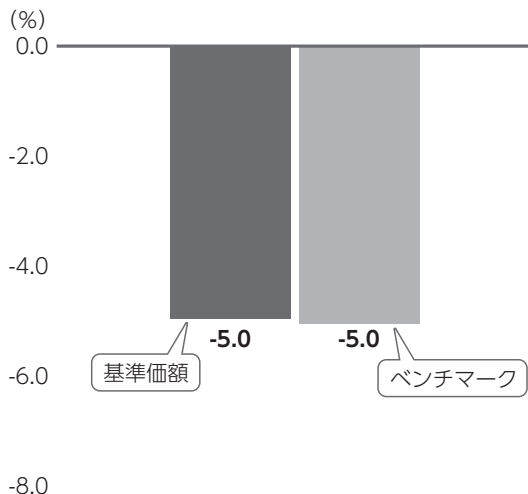
日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めとしました。

#### 残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## 【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-5.0%となり、ベンチマークの騰落率-5.0%を追随しました。

## 2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が次第に顕在化すると見込まれるものの、日米通商合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の下支え、企業の設備投資需要の下で、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。先行きは、国内マクロ環境の改善や日米通商合意に伴う不確実性の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。加えて国内の政治情勢が財政拡大への警戒を高めやすいため、金利には上昇圧力がかかりやすい情勢が続く見通しです。一方で、金利上昇に伴う投資家需要の高まりが金利上

## 国内債券マザーファンド（D号）

昇幅の抑制に寄与する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状に応じて調整します。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

#### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	12,499,272	11,758,852
	地方債証券	—	—
	特殊債証券	—	( 230,000)
	社債証券	80,317	( 60,000)
			( 60,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 国内債券マザーファンド（D号）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

#### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	12,579	523	4.2	11,758	215	1.8

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2024年9月13日から2025年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2025年9月12日現在）

#### 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,224,000 (3,397,000)	3,832,202 (3,077,334)	85.5 (68.6)	— (—)	49.3 (32.5)	16.3 (16.3)	19.9 (19.9)
地 方 債 証 券	420,000 (420,000)	419,121 (419,121)	9.3 (9.3)	— (—)	1.4 (1.4)	4.9 (4.9)	3.1 (3.1)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	99,046 (99,046)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)
普 通 社 債 証 券	80,000 (80,000)	78,545 (78,545)	1.8 (1.8)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)	— (—)
合 計	4,824,000 (3,997,000)	4,428,916 (3,674,048)	98.8 (81.9)	— (—)	50.7 (33.9)	22.9 (22.9)	25.2 (25.2)

※（ ）内は非上場債で内書きです。  
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド (D号)

B 個別銘柄開示  
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	473 2年国債	0.8000	49,000	48,978	2027/06/01
	474 2年国債	0.7000	322,000	321,233	2027/07/01
	476 2年国債	0.9000	520,000	520,348	2027/09/01
	154 5年国債	0.1000	16,000	15,762	2027/09/20
	156 5年国債	0.2000	166,000	163,551	2027/12/20
	167 5年国債	0.4000	145,000	141,955	2029/03/20
	174 5年国債	0.7000	47,000	46,322	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	73,000	70,000	2029/12/20
	178 5年国債	1.0000	224,000	222,893	2030/03/20
	358 10年国債	0.1000	7,000	6,689	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	67,000	63,781	2030/06/20
	362 10年国債	0.1000	46,000	43,352	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	38,000	35,671	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	22,000	20,568	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	34,000	31,656	2031/12/20
	136 20年国債	1.6000	44,000	44,899	2032/03/20
	368 10年国債	0.2000	215,000	199,036	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	77,000	79,004	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	11,000	10,364	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	17,000	17,427	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	41,000	41,948	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	87,000	83,000	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	82,000	76,688	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	5,000	5,064	2033/12/20
	374 10年国債	0.8000	4,000	3,790	2034/03/20
	375 10年国債	1.1000	33,000	31,953	2034/06/20
	149 20年国債	1.5000	127,000	127,147	2034/06/20
	376 10年国債	0.9000	15,000	14,223	2034/09/20
	16 30年国債	2.5000	4,000	4,329	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	55,000	54,454	2034/09/20
	377 10年国債	1.2000	50,000	48,523	2034/12/20
	379 10年国債	1.5000	58,000	57,534	2035/06/20
	153 20年国債	1.3000	27,000	26,293	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	23,000	24,871	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	17,000	16,349	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	36,000	31,920	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	5,000	5,345	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	14,000	12,113	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	16,000	13,753	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	43,000	36,238	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	30,000	25,106	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	48,000	40,965	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	33,000	27,212	2038/12/20

国内債券マザーファンド (D号)

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	168 20年国債	0.4000	43,000	34,705	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	65,000	51,278	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	37,000	28,943	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	11,000	11,194	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	61,000	47,316	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	36,000	27,923	2040/12/20
	178 20年国債	0.5000	36,000	27,299	2041/09/20
	182 20年国債	1.1000	42,000	34,447	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	32,000	27,441	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	13,000	10,546	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	19,000	17,501	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	47,000	37,905	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	38,000	32,651	2043/09/20
	189 20年国債	1.9000	15,000	13,573	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	56,000	49,605	2044/09/20
	191 20年国債	2.0000	10,000	9,118	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	4,164	2045/03/20
	192 20年国債	2.4000	12,000	11,636	2045/03/20
	193 20年国債	2.5000	29,000	28,472	2045/06/20
	48 30年国債	1.4000	36,000	29,125	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	4,000	2,595	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	38,000	24,567	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	10,000	6,754	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	3,000	1,910	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	18,000	10,270	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	110,000	64,600	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	2,000	1,709	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	44,000	25,912	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	1,000	580	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	6,000	3,457	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	33,000	20,675	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	24,000	16,265	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	27,000	18,711	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	30,000	20,621	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	13,000	9,839	2053/09/20
	82 30年国債	1.8000	61,000	45,875	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	19,000	15,684	2054/06/20
	84 30年国債	2.1000	3,000	2,414	2054/09/20
	85 30年国債	2.3000	2,000	1,683	2054/12/20
	86 30年国債	2.4000	17,000	14,625	2055/03/20
	10 40年国債	0.9000	37,000	20,894	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	30,000	14,497	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	5,000	2,654	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	13,000	7,520	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	28,000	21,228	2064/03/20

## 国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	18 40年国債	3.1000	10,000	9,470	2065/03/20
小	計	—	4,224,000	3,832,202	—
地方債証券	28-4 広島県公債	0.0600	70,000	69,338	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	40,000	39,550	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	30,000	29,599	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	120,000	121,000	2028/06/19
	30-10 静岡県公債	0.2640	100,000	97,634	2028/09/20
小	10 埼玉県20年	1.9400	60,000	61,997	2030/11/12
小	計	—	420,000	419,121	—
特殊債券（除く金融債券）	199 住宅支援機構	0.2000	100,000	99,046	2027/01/20
小	計	—	100,000	99,046	—
普通社債券	107 中日本高速道	0.7490	80,000	78,545	2029/07/25
小	計	—	80,000	78,545	—
合	計	—	4,824,000	4,428,916	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,428,916	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,786	98.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,483,703	1.2
		100.0

## 国内債券マザーファンド（D号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,483,703,473円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,665,552
公 社 債 ( 評 価 額 )	4,428,916,510
未 収 利 息	10,993,449
前 払 費 用	2,127,962
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	4,483,703,473
元 本	3,525,473,540
次 期 繰 越 損 益 金	958,229,933
(D) 受 益 権 総 口 数	3,525,473,540口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,718円

※当期における期首元本額3,195,319,135円、期中追加設定元本額510,488,477円、期中一部解約元本額180,334,072円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	79,773,365円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	1,098,901,258円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	1,637,197,639円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	709,601,278円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2024年9月13日 至2025年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,304,145円
受 取 利 息	36,300,565
そ の 他 収 益 金	3,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 256,109,785
売 買 損 益	15,527,080
売 買 損 益	△ 271,636,865
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 219,805,640
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,080,399,025
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 54,654,311
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	152,290,859
(G) 合 計 ( C + D + E + F )	958,229,933
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	958,229,933

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

# 外国債券マザーファンド(A号)

第26期 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。</li><li>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7	5,975
24期(2023年12月15日)	32,251	7.6	340.66	7.9	98.0	6,610
25期(2024年12月16日)	34,975	8.4	370.21	8.7	94.2	8,924
26期(2025年12月15日)	37,981	8.6	403.63	9.0	96.0	9,984

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

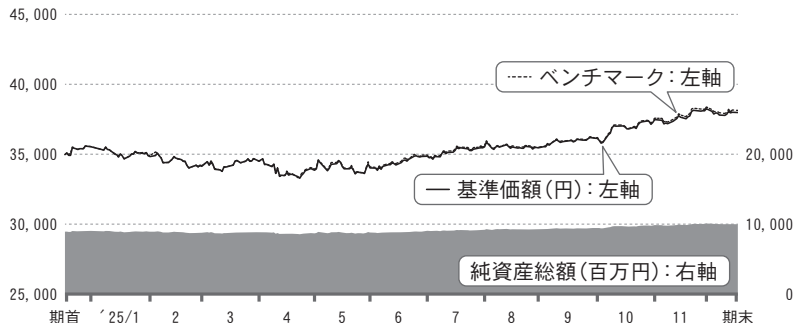
年 月 日	基 準 価 額		( ベ ン チ マ ー ク ) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス ( 除 く 日 本 、 円 換 算 ベ ー ス )		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期首) 2024年12月16日	円 34,975	% —	370.21	% —	% 94.2
12月末	35,535	1.6	376.26	1.6	92.6
2025年1月末	34,831	△0.4	369.44	△0.2	97.2
2月末	34,133	△2.4	361.82	△2.3	96.0
3月末	34,507	△1.3	365.08	△1.4	98.0
4月末	33,853	△3.2	359.03	△3.0	98.0
5月末	34,018	△2.7	360.73	△2.6	97.2
6月末	34,856	△0.3	369.85	△0.1	98.2
7月末	35,526	1.6	377.37	1.9	97.6
8月末	35,454	1.4	375.62	1.5	97.4
9月末	36,134	3.3	383.14	3.5	96.8
10月末	37,475	7.1	397.72	7.4	96.1
11月末	38,252	9.4	406.25	9.7	95.7
(期末) 2025年12月15日	37,981	8.6	403.63	9.0	96.0

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	34,975円
期末	37,981円
騰落率	+8.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- ・ユーロを中心に為替相場が円安で推移したこと
- ・債券の金利収入

### 下落要因

- ・ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測の後退やユーロ圏の財政悪化懸念を背景にユーロ圏の金利が上昇（債券価格は下落）したこと

### ▶ 投資環境について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

債券市場は、財政悪化懸念でユーロ圏の金利上昇による価格下落はあったものの、金利収入により全体ではプラスとなりました。為替市場は、ユーロが対円で上昇しました。

#### 債券市場

米国では、労働市場の減速やインフレ圧力の低下により政策金利の引き下げが行われた一方で、米国による関税政策に伴う不透明感から米国債需要が一時的に減少するなど、もみ合う展開となり、前期末と比較すると金利は小幅に低下しました。

欧州では、インフラ投資や防衛費負担の増加によりドイツの財政悪化が意識され3月まで金利は大きく上昇しました。それ以降もECBの金融政策に対する利下げ期待が後退するとともに金利は緩やかに上昇しました。

#### 為替市場

##### ●米ドル・円

米ドル・円は、前期末対比で概ね横ばいとなりました。米国の利下げ期待が高まったことや関税政策に伴うリスク資産の調整により4月にかけて円高が進みました。その後、日本の政局不安や高市政権の誕生、財政悪化懸念などを背景に円安が進み、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

##### ●ユーロ・円

ユーロ・円は、上昇しました。インフラ投資や防衛費負担増を背景とした欧州金利の上昇とともに3月までユーロが対米ドルで上昇したことや米国の関税政策を背景とした米ドル安により、4月以降もユーロは対米ドルで上昇を継続しました。その後、高市政権の誕生や日本の財政悪化を背景とした円安により期を通じて見るとユーロは対円で上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

#### 債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

#### デュレーション

##### （投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

#### 国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイト(UW)とし、スペインをオーバーウェイト(OW)としました。

#### 通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

#### 種別配分

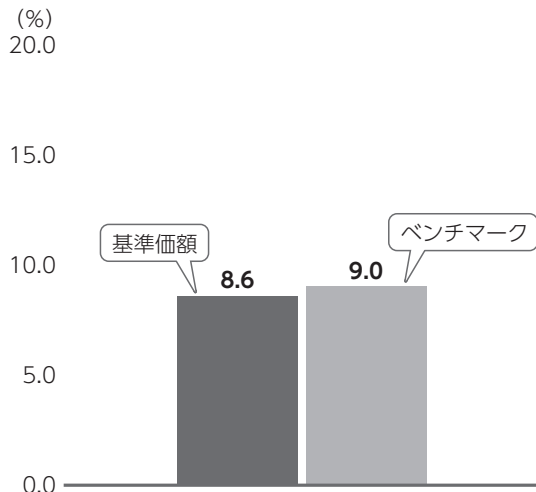
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続しました。

#### 残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+8.6%となり、ベンチマークの騰落率+9.0%を0.4%下回りました。

プラス要因

- ・ユーロを中心とした通貨選択要因
- ・ユーロ圏や中国の金利選択要因

マイナス要因

- ・米国の金利選択要因

## 2 今後の運用方針

米国では、労働市場の減速を懸念しFRB（米連邦準備制度理事会）は予防的な利下げを行っています。関税政策によるインフレ圧力に対する警戒が残る間は政策金利が維持される見込みですが、インフレ圧力が落ち着くとともに利下げは再開されると考えています。そのため、金利はもみ合う展開を予想します。

ユーロ圏では、政策金利は当面据え置かれると想定しています。財政拡大が経済成長を下支えするため、インフレ動向次第では利上げに転じる可能性もみています。財政悪化による国債発行の増加も想定されるため、金利は緩やかに上昇する展開を予想します。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると想定していますが、經常収支や金利差等の影響でかなり緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、日銀の利上げ見通しがユーロ・円の下押し圧力になると想定していますが、ECBの金融政策スタンスを反映してユーロが対米ドルで堅調に推移する見通しから、ユーロ・円はもみ合う展開を想定しています。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインを0Wとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続します。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	17円	0.049%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.048)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	17	0.049	

期中の平均基準価額は35,331円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	
		国債証券	95,362	92,738
		社債証券	1,234	1,522
	カ ナ ダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	
		国債証券	5,548	5,464
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
		国債証券	4,415	4,234
	シンガポール	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	
		国債証券	513	—
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	
		国債証券	463	—
	イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	
国債証券		7,497	6,930	
デンマーク	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
	国債証券	1,025	—	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
	国債証券	864	—	
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ		
	国債証券	1,007	—	
メキシコ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
	国債証券	17,916	7,590	
中 国	千オフショア・人民元	千オフショア・人民元		
	国債証券	43,263	44,123	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	1,639	—	

## 外国債券マザーファンド（A号）

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	1,889	1,877
		社 債 証 券	555	-
	ベ ル ギ ー	国 債 証 券	636	740
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,083	983
	ド イ ツ	国 債 証 券	18,127	19,349
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	1,517	1,501
	イ タ リ ア	国 債 証 券	-	444
	そ の 他	社 債 証 券	1,054	501

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）  
 ※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

#### (1) 利害関係人との取引状況

※当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 91

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2024年12月17日から2025年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 組入れ資産の明細（2025年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 29,040	千アメリカ・ドル 27,040	千円 4,218,902	% 42.3	% —	% 31.8	% 10.5	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,830	千カナダ・ドル 1,751	198,407	2.0	—	1.6	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,860	千オーストラリア・ドル 1,837	190,590	1.9	—	0.6	0.7	0.6
シンガポール	千シンガポール・ドル 780	千シンガポール・ドル 833	100,605	1.0	—	0.6	0.4	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 450	千ニュージーランド・ドル 461	41,788	0.4	—	—	0.4	—
イギリス	千イギリス・ポンド 3,030	千イギリス・ポンド 2,929	610,881	6.1	—	5.8	0.2	0.1
イスラエル	千イスラエル・シェケル 320	千イスラエル・シェケル 306	14,854	0.1	—	—	0.1	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,030	千デンマーク・クローネ 1,007	24,683	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 880	千ノルウェー・クローネ 850	13,107	0.1	—	0.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,130	千スウェーデン・クローナ 995	16,761	0.2	—	0.2	—	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 18,570	千メキシコ・ペソ 17,242	149,348	1.5	—	1.5	—	—
中国	千オフショア・人民元 42,400	千オフショア・人民元 44,678	987,659	9.9	—	5.3	3.4	1.2
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,620	千ポーランド・ズロチ 1,648	71,409	0.7	—	—	0.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	120	116	21,291	0.2	—	—	0.2	—
オランダ	550	553	101,382	1.0	—	1.0	—	—
ベルギー	200	205	37,607	0.4	—	0.2	0.2	—
フランス	4,520	4,016	735,270	7.4	—	4.6	2.7	—
ドイツ	2,620	2,466	451,462	4.5	—	1.3	—	3.2
スペイン	6,780	6,649	1,217,160	12.2	—	3.8	5.5	2.9
イタリア	1,510	1,522	278,688	2.8	—	1.9	0.9	—
その他	550	553	101,257	1.0	—	1.0	—	—
合 計	—	—	9,583,123	96.0	—	61.6	26.5	7.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	千アメリカ・ドル 140	千アメリカ・ドル 108	千円 16,887	2043/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	1,330	1,013	158,198	2045/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	900	590	92,198	2046/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	820	614	95,887	2047/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	3,170	2,000	312,116	2040/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	1,020	1,016	158,580	2034/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	1,350	1,302	203,212	2044/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	100	101	15,842	2031/07/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.8750	190	186	29,169	2034/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	590	556	86,826	2054/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	2,060	2,130	332,354	2031/12/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.6250	240	248	38,840	2035/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.7500	380	377	58,835	2045/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	1,360	1,378	215,015	2032/02/29	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	1,120	1,133	176,802	2030/03/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	910	916	143,052	2035/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	4,170	4,195	654,565	2035/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.7500	1,020	1,003	156,516	2055/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.6250	2,530	2,516	392,630	2030/10/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	1,350	1,329	207,383	2035/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.5000	2,590	2,584	403,158	2028/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	179	27,992	2041/08/15	
	NTT FINANCE CORP	社債証券	5.1360	450	462	72,153	2031/07/02	
	HSBC HOLDINGS PLC	社債証券	5.7330	600	631	98,502	2032/05/17	
	MITSUBISHI CORP	社債証券	5.0000	450	462	72,177	2029/07/02	
	小	計		—	29,040	27,040	4,218,902	—
	カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	4.0000	千カナダ・ドル 170	千カナダ・ドル 176	19,962	2041/06/01
CANADIAN GOVERNMENT		国債証券	2.0000	220	152	17,293	2051/12/01	
CANADIAN GOVERNMENT		国債証券	3.5000	530	535	60,672	2034/03/01	
CANADIAN GOVERNMENT		国債証券	3.2500	530	523	59,313	2034/12/01	
ONTARIO (PROVINCE OF)		地方債証券	2.0500	380	363	41,165	2030/06/02	
小	計		—	1,830	1,751	198,407	—	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	千オーストラリア・ドル 560	千オーストラリア・ドル 546	56,713	2027/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.7500	180	169	17,545	2034/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2500	60	58	6,061	2034/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2500	380	365	37,937	2035/12/21	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債証券	6.0250	680	697	72,332	2029/08/28	
小	計		—	1,860	1,837	190,590	—	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 311	37,601	2029/07/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.3750	480	521	63,004	2034/05/01	
小	計		—	780	833	100,605	—	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.5000	千ニュージーランド・ドル 450	千ニュージーランド・ドル 461	41,788	2030/05/15	
小	計		—	450	461	41,788	—	

# 外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス	UK GILT	国債証券	1.7500	千イギリス・ポンド 290	千イギリス・ポンド 213	44,524	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	4.1250	50	50	10,467	2027/01/29
	UK GILT	国債証券	4.6250	170	172	35,993	2034/01/31
	UK GILT	国債証券	4.0000	330	328	68,394	2031/10/22
	UK GILT	国債証券	4.1250	110	110	23,118	2029/07/22
	UK GILT	国債証券	4.2500	70	69	14,388	2034/07/31
	UK GILT	国債証券	4.5000	710	709	147,846	2035/03/07
	UK GILT	国債証券	4.7500	1,190	1,205	251,357	2035/10/22
	UK TSY GILT	国債証券	1.1250	110	70	14,791	2039/01/31
小計			—	3,030	2,929	610,881	—
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シェケル 320	千イスラエル・シェケル 306	14,854	2028/09/28
小計			—	320	306	14,854	—
デンマーク	KINGDOM OF DENMARK	国債証券	2.2500	千デンマーク・クローネ 1,030	千デンマーク・クローネ 1,007	24,683	2033/11/15
小計			—	1,030	1,007	24,683	—
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.6250	千ノルウェー・クローネ 880	千ノルウェー・クローネ 850	13,107	2034/04/13
小計			—	880	850	13,107	—
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	0.1250	千スウェーデン・クローナ 1,130	千スウェーデン・クローナ 995	16,761	2031/05/12
小計			—	1,130	995	16,761	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,161	18,717	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	12,020	11,139	96,481	2034/11/23
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.5000	4,250	3,942	34,148	2033/05/26
小計			—	18,570	17,242	149,348	—
中国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 1,820	千オフショア・人民元 2,320	51,290	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7600	3,080	3,281	72,537	2032/05/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	4,900	5,111	112,999	2029/06/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.4600	5,260	5,269	116,498	2026/02/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8800	1,550	1,675	37,033	2033/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6200	2,010	2,068	45,728	2028/04/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6700	2,170	2,312	51,126	2033/05/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.1900	1,500	1,770	39,136	2053/04/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6000	4,000	4,188	92,601	2030/09/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6700	2,120	2,263	50,030	2033/11/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2800	2,100	2,170	47,977	2031/03/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.1200	3,590	3,682	81,400	2031/06/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7400	4,000	4,034	89,175	2029/10/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4900	3,000	2,967	65,601	2031/12/25
CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	1,300	1,561	34,522	2050/03/16	
小計			—	42,400	44,678	987,659	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千ポーランド・ズロチ 1,620	千ポーランド・ズロチ 1,648	71,409	2030/01/25
小計			—	1,620	1,648	71,409	—

## 外国債券マザーファンド（A号）

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	120	116	21,291	2028/05/15
オランダ	JT INTL FIN SERVICES BV	社債証券	4.1250	550	553	101,382	2035/06/17
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	100	104	19,201	2041/03/28
	BELGIUM KINGDOM	国債証券	2.7000	100	100	18,406	2029/10/22
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	70	66	12,186	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,060	955	174,915	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	603	110,502	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	450	369	67,694	2032/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.0000	870	807	147,769	2032/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	470	376	68,940	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	160	123	22,530	2054/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.7500	470	472	86,550	2029/02/25
ドイツ	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	250	241	44,182	2034/11/25
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.8000	340	240	43,982	2053/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.9000	530	472	86,406	2056/08/15
	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	国債証券	2.7000	910	914	167,377	2026/09/17
スペイン	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	国債証券	2.0000	840	839	153,695	2026/12/10
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	130	144	26,499	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	1,570	1,556	284,878	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.3500	340	324	59,344	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	360	352	64,611	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	710	664	121,609	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	430	322	59,009	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	450	427	78,260	2043/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.5000	1,920	1,984	363,202	2029/05/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.2500	680	684	125,282	2034/04/30
イタリア	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.1500	190	188	34,461	2035/04/30
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	190	34,910	2034/08/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	504	92,430	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	65	11,990	2045/04/30
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.5000	720	740	135,602	2031/02/15
その他	NTT FINANCE CORP	社債証券	3.4500	20	20	3,753	2031/07/15
小 計			—	16,850	16,084	2,944,122	—
合 計			—	—	—	9,583,123	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	9,583,123	88.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,281,830	11.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,864,954	100.0

※期末における外貨建資産（9,739,570千円）の投資信託財産総額（10,864,954千円）に対する比率は89.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.02円、1カナダ・ドル=113.29円、1オーストラリア・ドル=103.71円、1シンガポール・ドル=120.75円、1ニュージーランド・ドル=90.52円、1イギリス・ポンド=208.51円、1イスラエル・シユケル=48.419円、1デンマーク・クローネ=24.51円、1ノルウェー・クローネ=15.42円、1スウェーデン・クローナ=16.83円、1メキシコ・ペソ=8.661円、1オフショア・人民元=22.106円、1マレーシア・リングgit=38.06円、1ポーランド・ズロチ=43.327円、1ユーロ=183.04円です。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>14,373,673,148円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	312,136,715
公 社 債 ( 評 価 額 )	9,583,123,949
未 収 入 金	4,381,291,754
未 収 利 息	81,696,440
前 払 費 用	15,424,290
<b>(B) 負 債</b>	<b>4,388,756,914</b>
未 払 金	4,380,010,532
未 払 解 約 金	8,746,382
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>9,984,916,234</b>
元 本	2,628,955,221
次 期 繰 越 損 益 金	7,355,961,013
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>2,628,955,221口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	<b>37,981円</b>

※当期における期首元本額2,551,585,354円、期中追加設定元本額283,105,463円、期中一部解約元本額205,735,596円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	174,344,107円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	293,403,083円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	178,078,433円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	8,394,393円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	16,338,727円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	6,898,326円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,951,351,965円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	146,187円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

### ■ 損益の状況

(自2024年12月17日 至2025年12月15日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>292,714,844円</b>
受 取 利 息	292,687,867
そ の 他 収 益 金	26,977
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>495,014,968</b>
売 買 益	993,112,794
売 買 損	△ 498,097,826
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 4,495,368</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>783,234,444</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>6,372,669,432</b>
<b>(F) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 516,656,646</b>
<b>(G) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>716,713,783</b>
<b>(H) 合 計 ( D + E + F + G )</b>	<b>7,355,961,013</b>
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	<b>7,355,961,013</b>

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。